**第一種電気工事士免状交付申請のご案内**

**(認定の場合）**

**１ 対　象　者**

滋賀県内に住民登録または外国人登録されている方で、次のいずれかに該当する方が対象となります。

 (1) 高圧電気工事技術者試験に合格し、試験合格後、電気工事に関する実務を3年以上従事した者

(2) 電気主任技術者免状を有する者で、資格取得後、電気工作物の工事、維持、運用（保守管理のみの経験でも可）に関する実務を5年以上従事した者

**２ 申請に必要なもの**

**（１）電気工事士免状交付申請書**

**（２）写真　１枚** 　 　　　　　 　 [表面] ［裏面］

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 　①　大きさは、縦4ｃｍ×横3ｃｍ　　　②　申請日前6ヵ月以内に撮影したもの　　　③　カラー、白黒どちらでも可　 　④　無帽、正面上半身像、無背景のもの |  |  | 氏　名撮影年月日 |   |

**（３）電気工事士法第４条第３項第２号の認定申請書**

（４）高圧電気工事技術者試験合格証書または電気主任技術者免状の　写し

**（５）実務経験証明書**

高圧電気工事技術者試験合格の場合

試験合格後の電気工事に関する3年以上の経験が必要です。

電気主任技術者有資格者の場合

資格取得後の電気工作物の工事、維持、運用（保守管理のみの経験でも可）に関する5年以上の経験が必要です。

①　証明者は、原則として雇用主（＝代表者）に限ります。法人組織なら代表取締役などです。ただし、委任状の提出がある場合は、実務経験の証明が委任されている工場、事業所あるいは支店、営業所の長（役員に限る）でも適となります。

②　証明者欄の代表者印については、実印が必要です。

③　経験が２ヵ所以上にまたがっている場合は、それぞれの証明が必要になります。

**（６）手数料　滋賀県収入証紙 ６,０００円**

　　　 ①　申請書に貼付してください。（※収入印紙を間違って貼付しないでください。）。

　　　 ②　滋賀県収入証紙は、県庁会計管理局、各合同庁舎地域会計係、県内の滋賀銀行、株式会社平和堂系列店（一部店舗を除く）の窓口で取り扱っています。

※住民基本台帳ネットワークの利用により、住所確認をさせていただきます。

　外国籍の方、住民基本台帳ネットワークにより検索されたくない方は問い合わせ　先までご連絡ください。

**３ 申請方法**

 持参または郵送による。

　　　（郵送の場合は書留（簡易書留）を使用してください。）

 申請先：滋賀県電気工事工業組合　免状担当

　　　　　　〒５２５－００４１　草津市青地町２９９番１号

　　 受付時間：８：３０～１７：１５（土・日・祝日・年末年始を除く。）



**４ 交　　付**

 免状の交付は、受付から約10日間程度で郵送（簡易書留にて）します。

**申請の内容に不備がないか、申請前にいま一度お確かめください。**

|  |
| --- |
| 申請・お問い合わせ先 |

**滋賀県電気工事工業組合　免状担当**

**〒５２５－００４１　草津市青地町２９９番１号**

**TEL:０７７－５６２－２０６９**

**FAX :０７７－５６２－２０８１**

**E-mail:info@shigadenkouso.or.jp**

第一種電気工事士免状の実務経験について

|  |
| --- |
|  |

実務経験証明書の記入にあたって、次のことにご留意願います。

**１.一般用電気工事の実務経験を積んだ場合**

　　（600ボルト以下で受電する電気工作物、家庭用屋内配線等）

①　一般用電気工事は、第二種電気工事士免状の取得者でないと工事できませんので、第二種電気工事士免状取得後、規定の実務経験の年数が必要となります。

②　所定の欄に、第二種電気工事士免状の交付日と交付番号を記載して下さい。

　（他府県で交付された第二種電気工事士免状をお持ちの場合は第二種電気工事士免状の写しを添付して下さい。）

③　証明者の電気工事業の登録/届出年月日と登録/届出番号を実務経験証明書の所定　の欄に記載して下さい。（※建設業の許可年月日と許可番号ではありません。）

　**２．事業用電気工事の実務経験を積んだ場合**

①　事業用電気工事は、電気主任技術者の監督の下でないと工事できません。また、需要設備が最大電力500kw未満の場合は第一種電気工事士免状の取得者でないと工事できません。

②　ただし、認定電気工事従事者認定証（以下、「認定証」）の交付を受けた方が行った電圧600V以下で使用する自家用電気工作物（最大電力500kW未満の需要設備）にかかる電気工事については、実務経験として認められます。その場合は職務の内容欄に認定証の交付年月日を記載し、認定証の写しを添付して下さい。また、証明者の電気工事業の登録/届出/通知年月日と登録/届出/通知番号を実務経験証明書の所定の欄に記載して下さい。（※建設業の許可年月日と許可番号ではありません。）

③　職務の内容欄に、需要設備の最大電力（電力会社との契約電力）について記載して下さい。

**※　以下に示す電気工事は実務経験とみなされませんのでご注意下さい。**

　ネオン工事（ネオン用として設置される分電盤、主開閉器（電源側の電線との接続部分を除く。）、タイムスイッチ、点滅器、ネオン変圧器、ネオン管及びこれらの付属設備に係る電気工事）

②　非常用予備発電装置工事（非常用予備発電装置として設置される原動機、発電機、配電盤（他の需要設備との間の電線との接続部分を除く。）及びこれらの付属設備に係る電気工事）

③　電圧5万ボルト以上で使用する架空電線路に係る工事

④　保安通信設備に係る工事

様式１（第６条関係）

|  |
| --- |
| **電気工事士免状交付申請書　　※記入例** （元号または西暦）年 ○月　○日　滋賀県知事　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　５２０　－００００ 氏名のフリガナをご記入ください。　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所 滋賀県○○市○○町○○番地○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(ﾌﾘｶﾞﾅ) △△△　△△△　　　　　　　　　旧姓使用を希望される場合は、旧姓でご記入ください。（住民票等に旧姓が併記されていることが必要です。）　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名 ○○　　○○　　　　　　　　　　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日 （昭和・平成・令和）　60年　３月 10日生日中連絡の取れる電話番号をご記入下さい。 電話番号（　090　）○○○○－×××× 　電気工事士法第４条第２項の規定により第(一)種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。(一)を記入 |
| ◎電気工事士免状　を受ける資格4.に○印記入 | 1. 第一種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する
2. 第二種電気工事士試験合格
3. 養成施設修了
4. 認定
 |
| ※　受　　　付　　　欄 | ※　経　　　過　　　欄 |
|  |  |

（備　考）

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

滋賀県の収入証紙を購入してください。

２　◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。

３　※印欄には、記入しないこと。

４　この申請書には、さらに以下の書類を添付すること。

1. 手数料（条例で定められた額の収入証紙を下欄に貼りつけること。）

　②　顔写真（縦４ｃｍ×横３ｃｍの大きさで、申請前６ヵ月以内に撮影したもの。裏面に氏名及び撮影年月日を記入すること。）を添付すること。

1. 住民票（平成15年９月１日以降の申請から住民基本台帳ネットワークシステムの利用により省略することができます。ただし、都道府県によっては必要とされている場合があります。）

|  |
| --- |
| 滋賀県収入証紙貼付欄滋賀県電気工事工業組合では、収入証紙は販売していません。 |

様式２

実 務 経 験 証 明 書　※記入例(一般用電気工事)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな | △△△　△△△ | 生年月日 | 昭和60/1895 年３月10 日 |
| 氏　　名 | ○○　　○○ | 電話番号 | (090 )○○○○ -×××× |
| 現住所 | (〒520 -0000 )　滋賀県○○市○○町○○番地○ |
| 現在の勤務先の名称および所在地 | 名　称 | (株)○○電気 (TEL077 －○○○ －○○○○ ) |
| 所在地 | (〒 520 - ○○○○ ) 滋賀県○○市○○町○○番地○ |
| 実　務　経　験　の　期　間　お　よ　び　内　容 |
| 所属部署および役職名 | 期　　　　　間 | 職　　務　　の　　内　　容 |
| 工務部 係長（勤務先が個人営業等のため所属部が無い場合や、役職に就かれていなかった場合はその事項に関しては空欄のままで結構です。） | 平成30年 5月 1日 ～ 令和3年 3月31日（職務の内容欄に記載した工事の施工期間を記入するのではなく、電気工事に従事している期間を記入して下さい。また現在進行形でお勤めされている場合は電気工事士免状申請記入時現在の日付を記入して下さい。） | ・大津市 田中邸 新築に伴う屋内配線工事に　従事　　　　　　　　（一般用電気工事）・東近江市 喫茶「琵琶湖」 改装に伴う屋内　配線工事に従事　　　（一般用電気工事）　　　　　　　　　　　　　　（他 84 件）※一般用電気工事に従事した場合第二種免状番号（ 滋賀県 第 20000号 ）交付年月日(平成20/2008　年　4月　1日)（電気工事に従事されている期間に行われた代表的な工事を２、３例記入し、従事した期間中の工事件数を明記して下さい。また第二種電気工事士免状の交付を他都道府県で受けた場合はそのコピーを別に提出して下さい。）※一般用電気工事に従事した場合第二種免状番号(　滋賀県　 第　　　　　　号)交付年月日(　　　　 年　　　月　　　日) |
| 通算期間 | 3 年　11月 |  |
| 　上記のとおり実務経験を有することを証明します。　　　○○　年　○　月　○　日一般用電気工作物の工事に係る実務経験を証明する場合は、電気工事業の登録（届出）番号を必ず記入して下さい。　所　在　地 （〒520　－0000 ）　滋賀県○○市○○町○○番地○法　人　名（法人以外の場合にあっては事業所名）(株)○○電気　代表者氏名（法人以外の場合にあっては任命権者等の氏名）　　　　　　　 社印は不可です。 ○○　　○○ 　　 代表者印代表取締役以外(支店長・工場長等)が証明する場合は委任状が必要です。電気工事業法の登録等の状況　平成10/1998 年　８月　１日　（登録・届出・通知）　　　　　　　　　　　　　（大臣・中部近畿産業保安監督部長・滋賀県知事）第10○○○○号 |

（備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　証明者は、原則として雇用主に限ります。なお、実務経験の証明が委任されている工場、事業所あるいは支店の長（役員に限る）でもかまいませんが、その場合は代表取締役から証明者への委任状を提出してください。

様式２

実 務 経 験 証 明 書　※記入例(事業用電気工事)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな | △△△　△△△ | 生年月日 | 昭和60/1895 年３月10 日 |
| 氏　　名 | ○○　　○○ | 電話番号 | (090 )○○○○ -×××× |
| 現住所 | (〒520 -0000 )　滋賀県○○市○○町○○番地○ |
| 現在の勤務先の名称および所在地 | 名　称 | (株)○○電気 (TEL077 －○○○ －○○○○ ) |
| 所在地 | (〒 520 - ○○○○ ) 滋賀県○○市○○町○○番地○ |
| 実　務　経　験　の　期　間　お　よ　び　内　容 |
| 所属部署および役職名 | 期　　　　　間 | 職　　務　　の　　内　　容 |
| 工務部 係長（勤務先が個人営業等のため所属部が無い場合や、役職に就かれていなかった場合はその事項に関しては空欄のままで結構です。） | 平成30年 5月 1日 ～ 令和3年 3月31日（職務の内容欄に記載した工事の施工期間を記入するのではなく、電気工事に従事している期間を記入して下さい。また現在進行形でお勤めされている場合は電気工事士免状申請記入時現在の日付を記入して下さい。） | 電気主任技術者の監督の下で下記工事を施工した。・○○株式会社滋賀工場（所在地・大津市）の改修に伴う電気配線工事に従事　　　　　　　　（最大電力6,300kw）・××株式会社本社社屋（所在地・大阪市）の増築に伴う電気配線工事に従事　　　　　　　　（最大電力3,300kw）　　　　　　　　　　　　 （他15件）（電気工事に従事されている期間に行われた代表的な工事を２、３例記入し、従事した期間中の工事件数を明記して下さい。）（電気主任技術者の監督の下での工事という一文を記入して下さい。） |
| 通算期間 | 3 年　11月 |  |
| 　上記のとおり実務経験を有することを証明します。　　○○　年　○　月　○　日　所　在　地 （〒520　－0000 ）　滋賀県○○市○○町○○番地○法　人　名（法人以外の場合にあっては事業所名）(株)○○電気　代表者氏名（法人以外の場合にあっては任命権者等の氏名）　　　　　　　 社印は不可です。 ○○　　○○ 　　 代表者印代表取締役以外(支店長・工場長等)が証明する場合は委任状が必要です。電気工事業法の登録等の状況　　　　　年　　 月　　日（登録・届出・通知）　　　　　　　　　　　　　（大臣・中部近畿産業保安監督部長・滋賀県知事）第　　　　　号 |

（備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　証明者は、原則として雇用主に限ります。なお、実務経験の証明が委任されている工場、事業所あるいは支店の長（役員に限る）でもかまいませんが、その場合は代表取締役から証明者への委任状を提出してください。

様式１（第６条関係）

|  |
| --- |
| **電気工事士免状交付申請書** 　　　　　　　年　　月　　日　滋賀県知事　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　　－　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所 　　　　　　　　　　　　　　　　　(ﾌﾘｶﾞﾅ) 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名 　  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日（昭和・平成・令和）　　年　　月　　日生 電話番号（　　　　）　　　－ 　電気工事士法第４条第２項の規定により第(　)種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| ◎電気工事士免状　を受ける資格 | 1. 第一種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する
2. 第二種電気工事士試験合格
3. 養成施設修了
4. 認定
 |
| ※　受　　　付　　　欄 | ※　経　　　過　　　欄 |
|  |  |

（備　考）

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。

３　※印欄には、記入しないこと。

４　この申請書には、さらに以下の書類を添付すること。

　①　手数料（条例で定められた額の収入証紙を下欄に貼りつけること。）

　②　顔写真（縦４ｃｍ×横３ｃｍの大きさで、申請前６ヵ月以内に撮影したもの。裏面に氏名及び撮影年月日を記入すること。）を添付すること。

③　住民票（平成15年９月１日以降の申請から住民基本台帳ネットワークシステムの利用により省略することができます。ただし、都道府県によっては必要とされている場合があります。）

|  |
| --- |
| 滋賀県収入証紙貼付欄 |

様式２

実 務 経 験 証 明 書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 生年月日 |  年　　月　　日 |
| 氏　　名 |  | 電話番号 | ( ) - |
| 現住所 | (〒 - ) |
| 現在の勤務先の名称および所在地 | 名　称 |  (TEL 　　－ － ) |
| 所在地 | (〒 - ) |
| 実　務　経　験　の　期　間　お　よ　び　内　容 |
| 所属部署および役職名 | 期　　　　　間 | 職　　務　　の　　内　　容 |
|  | 　年　　月　　日 ～　　年　　月　　日 | ※一般用電気工事に従事した場合第二種免状番号(　　　　　　第　　　　　　号)交付年月日(　　　　　 年　　月　　日)　 |
| 通算期間 | 　　　　年　　　月 |  |
| 　上記のとおり実務経験を有することを証明します。　　　　　年　　　月　　　日　所　在　地 （〒　　　－ ）　法　人　名（法人以外の場合にあっては事業所名）　代表者氏名（法人以外の場合にあっては任命権者等の氏名）　　　　　　　  　　 代表者印電気工事業法の登録等の状況　　　 年　　 月　 　日（登録・届出・通知）　　　　　　　　　　　　　（大臣・中部近畿産業保安監督部長・滋賀県知事）第　　　　　号 |

（備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　証明者は、原則として雇用主に限ります。なお、実務経験の証明が委任されている工場、事業所あるいは支店の長（役員に限る）でもかまいませんが、その場合は代表取締役から証明者への委任状を提出してください。

様式３(第５条関係)

 **電気工事士法第４条第３項第２号の認定申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　滋賀県知事　様

　　　　　　　　　　　　　申請者　 〒　　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

氏　　名

 生年月日 　　　　　年　　　月　　　日生

　電気工事士法第４条第３項第２号の規定により認定申請を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
|  　申請に係る電気工事士免状の種類 |  　　第一種電気工事士免状 |
| ◎　電気工事に関する資格 |
|  | 電気工事等に関する、合格した試験、検定、免許、免状の種類 |  |
| 資格取得年月日 | 　　 年　　　月　　　日 |
| 電気工事士法施行規則第２条の４第１項に規定する電気に関する工事の経験年数 |  　　　　年　　　　　月 |
| 電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数 | 　　　　　年　　　　　月 |
| 　　※　受　　　付　　　欄　　 |  　※　経　　　過　　　欄 |
|  |  |

(備考)　１．この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２．◎　電気工事に関する資格の欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。

３．※印の項は記入しないこと。